

別記第1号様式

番 号
年 月 日

新潟県知事 様

〇〇市町村長 氏 名

年度 空き家再生まちづくり支援事業補助金交付申請書

年度空き家再生まちづくり支援事業について、下記のとおり補助金の交付を受けたいので、新潟県補助金等交付規則第3条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助事業の名称 空き家再生まちづくり支援事業
- 2 事業の目的及び内容
- 3 事業の完了予定期日 年 月 日
- 4 交付申請額 千円
- 5 交付申請額の算出方法（下表）

表 交付申請額の内訳

単位：千円

補助対象事業名	種別 ^{※1}	補助対象事業費	補助率	交付申請額	備考
調査研究事業			1 / 2		
再生事業			1 / 2		
合計					

6 添付書類

- ・ 空き家再生まちづくり実施方針（別紙1）
- ・ 区域図
- ・ 収支予算書（別紙2）
- ・ 事業実施に関する要綱（要領）^{※2}
- ・ 配置図、平面図、その他改修内容の確認できる図書^{※3}
- ・ 要件を満たす重点対象地区であることが分かる資料^{※4}

※1 種別には「直接補助」、「間接補助」の事業種別を記載する。

※2 種別が「間接補助」の場合のみ、添付する。

※3 再生事業で、種別が「直接補助」の場合のみ、添付する。

※4 別表1(5)の区域要件がカの場合のみ、添付する。

別記第2号様式

番 号
年 月 日

新潟県知事 様

〇〇市町村長 氏 名

年度 空き家再生まちづくり支援事業補助金交付変更申請書

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった標記事業について、下記のとおり変更交付を受けたいので、新潟県空き家再生まちづくり支援事業補助金交付要綱第7の規定により申請します。

記

- 1 補助事業の名称 空き家再生まちづくり支援事業
- 2 変更を必要とする理由
- 3 事業の完了予定期日 年 月 日
- 4 補助金交付変更額
交付決定金額 千円
変更交付申請金額 千円
差引増△減額 千円
- 5 変更交付申請額の算出方法（下表）

表 変更交付申請額の内訳

単位：千円

補助対象事業名	種別	補助対象事業費	補助率	交付申請額	備考
調査研究事業			1 / 2		
再生事業			1 / 2		
合計					

※1 「4 補助金交付変更額」は、減額の場合、金額の頭部に「△」を付すこと。

※2 「5 変更交付申請額の算出方法」は、当初の数字を変更後の数字の上段に（ ）書きで記入し、合計欄の下に変更増減の欄を設けること。

※3 第1号様式 補助金交付申請書6添付書類（別紙1）が変更となる場合は、申請書に添付すること。

別記第3号様式

新潟県知事 様

番 年 月 日 号

〇〇市町村長 氏 名

年度 空き家再生まちづくり支援事業内容変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった標記事業について、下記のとおり事業内容を変更したいので、新潟県空き家再生まちづくり支援事業補助金交付要綱第7の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 変更を必要とする理由
- 2 変更内容
- 3 添付書類

注) 変更事項ごとに、変更前と変更後が対比できるよう作成すること。

別記第4号様式

新潟県知事 様

番 年 月 日 号

〇〇市町村長 氏 名

年度 空き家再生まちづくり支援事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知を受けた標記事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、新潟県空き家再生まちづくり支援事業補助金交付要綱第9の規定により申請します。

記

- 1 事業中止（廃止）を必要とする理由
- 2 事業中止（廃止）に係る事業の内容及び金額
補助対象事業名
交付決定金額 千円
廃止申請金額 千円
差引額 千円
- 3 添付書類
(1) 交付決定通知書の写し

別記第5号様式

新潟県知事 様

番 年 月 日 号

〇〇市町村長 氏 名

年度 空き家再生まちづくり支援事業の完了期日変更報告書

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった標記事業について、下記事由により同通知に付された完了期日には事業の完了が困難となったので、新潟県空き家再生まちづくり支援事業補助金交付要綱第10の規定により報告します。

記

- 1 補助事業の名称 空き家再生まちづくり支援事業
- 2 交付決定通知に付された事業の完了予定期日
- 3 変更すべき事業の完了予定期日
- 4 変更の事由
- 5 工程表等（事業進捗を把握できるもの等）

別記第 6 号様式

番 号
年 月 日

新潟県知事 様

〇〇市町村長 氏 名

年度空き家再生まちづくり支援事業状況報告書

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定の通知を受けた標記の事業について、新潟県空き家再生まちづくり支援事業補助金交付要綱第 12 の規定により下記のとおり報告します。

記

空き家再生まちづくり支援事業状況

年 9 月 30 日現在

補助対象事業名	実施状況	計画額	実績額
調査研究事業	記入例) 〇〇調査が一部完了		
再生事業			

別記第7号様式

新潟県知事 様

番 年 月 日 号

〇〇市町村長 氏 名

年度 空き家再生まちづくり支援事業実績報告書

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知を受けた標記事業が完了したので、新潟県補助金等交付規則第12条前段の規定により、関係書類を添えて下記のとおり、報告します。

記

- 1 補助事業の名称
- 2 補助金の交付決定額及びその精算額
補助金交付決定額 千円
補助金精算額 千円
- 3 補助事業の実施期間 年 月 日～ 年 月 日
- 4 添付書類
 - (1) 補助事業の成果（別紙3）
 - (2) 補助金精算調書（別紙4）
 - (3) 補助金受入調書（別紙5）
 - (4) 完成写真
 - (5) 契約書（当初・契約）又は、交付決定通知書の写し
 - (6) 検査調書等支出を証する書類の写し

空き家再生まちづくり支援事業実施方針説明書

市町村名		地区名			
区域					
空家等対策計画の策定状況	策定済み		策定予定（ 年 月）		
調査研究事業の実施	あり（平成 年度）		なし		
補助対象事業	調査研究事業		再生事業		
事業の種別	直接補助事業		間接補助事業		
事業主体					
区域要件	1 国勢調査の結果に基づく人口集中地区内（今後、直近の国勢調査の結果にもとづく人口集中地区に含まれると見込まれる区域を含む）				
	2 鉄道（ピーク時運行本数（片道）が3本以上）から1kmの範囲内				
	3 バス停留所（ピーク時運行本数（片道）が3本以上）から半径500mの範囲内				
	4 年間入り込み客数が概ね10万人以上の、歴史的、景観的に優れた資源から半径1kmの範囲内				
	5 市町村の都市計画に関する基本的な方針等の計画において、都市機能や居住を誘導する方針を定めている区域				
	6 都市計画法第4条第2項に規定する「都市計画区域」の指定がない町村で、空家等対策の推進に関する特別措置法第6条第1項に規定する空家等対策計画において、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針（平成27年総務省・国土交通省告示第1号）に基づき次を目的に指定した重点対象地区のうち、知事が認めるもの <ul style="list-style-type: none"> ・ 重点対象地区の区域外から区域内への人口誘導 ・ 人口密度の維持 ・ その他居住者の居住の誘導を目的としたもの 				
地区の概況					
基本の方針					
地区の賑わい空間の創出に関する事項					
スケジュール	取り組み内容	年度	年度	年度	補助対象事業費

収支予算書

1 収入の部

区 分	予算額	摘 要
県費補助金		
計		

2 支出の部

区 分	予算額	摘 要
計		

市町村名 _____

補助事業の成果

補助事業名	事業種別	事業主体	事業の詳細	補助対象経費 (千円)	補助率	県補助額 (千円)	備考
					1 / 2		
					1 / 2		
					1 / 2		
合 計							

別紙4

補助金精算調書

(金額単位：円)

補助区分	1 総支払額 A	2 補助対象 外支払額 B	3 補助対象 支払額 [A-B]	補助金交付決定の内容			補助金精算額			8 補助金 受入 済額 E	9 補助金 返納額 又は 不用額 [C-D]	10 差引受 入未済 額又は 超過額 [D-E]	摘要
				4 補助 対象 事業費	補助 率	5 県補 助額 C	6 精算 補助 対象 事業費	補助 率	7 県補 助額 D				
合計													

- (注) (1) 1、2、3欄には、支払未済額であっても支払義務額となっているものは()で記入すること。
 (2) 2欄には、この事業の支払のうち補助の対象とならないもの又は当該年度で使用しなかったものの金額を記入すること。
 (3) 3欄には、この事業の補助対象となるものの支払額を記入すること。
 (4) 6欄の記入方法は、3欄の額が4欄の額を超える場合は4欄の額を、3欄の額が4欄の額を下回る場合は3欄の額を記入すること。
 (5) 8欄には、県より交付を受けた金額を記入すること。

